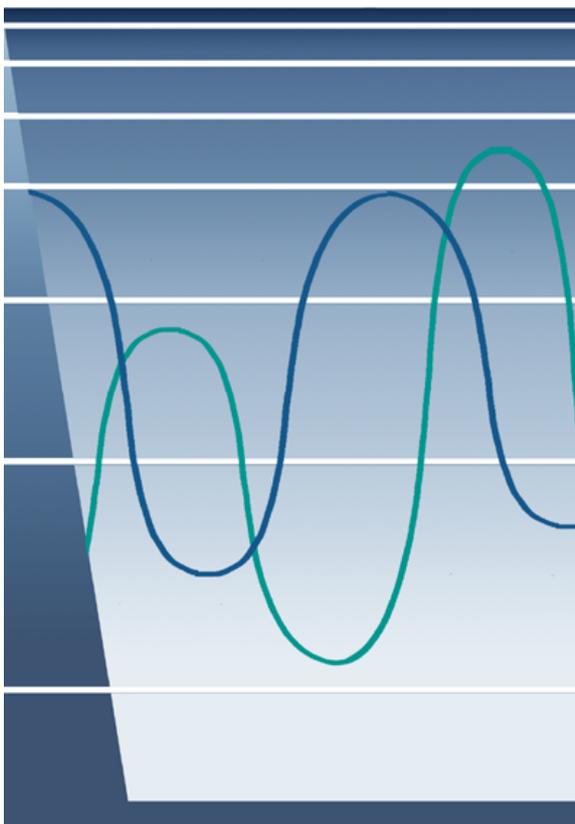


月次景気観測 -2006年7月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	2
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	6
2.6	鉱工業生産	7
2.7	第3次産業活動	8
2.8	電力需要	8
2.9	企業動向	9
2.10	雇用・賃金	10
2.11	物価	11

2006年7月21日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気は復調。

国内需要の動向をみると、家計部門の個人消費は緩やかに増加している(図1)。小売業販売額(5月)は前年比0.1%増と再び上昇し、緩やかな増加傾向を示している。その他の個人消費関連の統計である大型小売店販売額(5月)、国内旅行取扱額(5月)をみても、個人消費は緩やかな増加基調にあると言える。その背景の一つに、雇用・賃金の改善に広がりが見えることがあげられる。雇用面では就業者数(5月)が前年比0.2%増と13ヵ月連続の増加、賃金面では名目賃金指数(5月)が前年比0.2%増と4ヵ月連続で増加している。

企業部門も好調である。短期経済観測調査(日本銀行6月調査)によれば、2006年度の売上高計画は、全産業で前年比2.2%増(前回調査比1.2%上方修正)、経常利益計画は、全産業で前年比1.5%増(前回調査比2.7%上方修正)と増収増益を見込んでおり、計画は好調だった昨年度を上回る。経常利益の明るい見通しは設備投資計画にも現れている(図2)。同調査の2006年度設備投資計画は、全産業で6.2%増(前回調査比5.9%上方修正)となっている。

その他の需要面の動向をみると、輸出は米国、アジア向けを中心に増加基調にあり、輸出数量指数(5月)は前年比11.6%上昇と10ヵ月連続のプラス寄与と増勢を維持している。

企業の生産活動は、生産指数(5月)が季節調整済み前月比1.0%低下となったが、基調としては緩やかに増加している。製造工業生産予測調査は、6月が同2.7%上昇、7月が同1.1

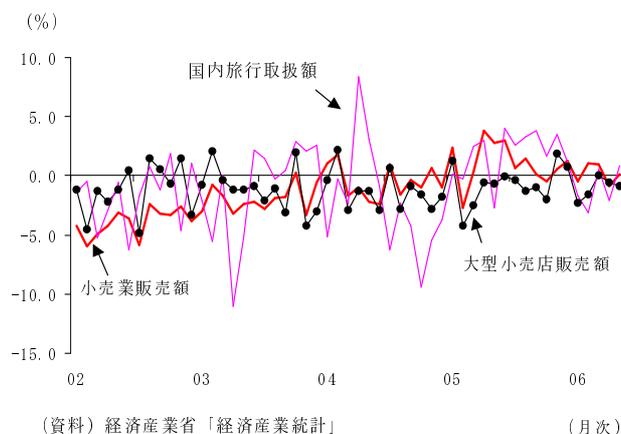


図1: 個人消費関連指標 (前年比)

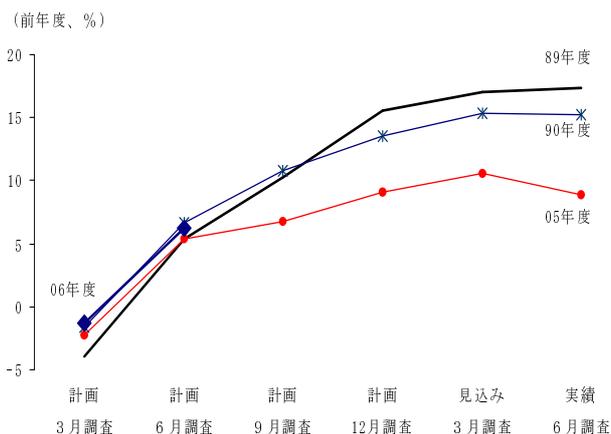


図2: 設備投資計画の推移 (全産業・全規模)

%上昇が見込まれており、設備投資の堅調さからも、生産は底堅く推移すると考えられる。なお、製造業、非製造業をあわせた包括的な経済動向を示す大口電力販売量(5月)は前年比4.9%増(季節調整済み前月比0.1%減)と9ヵ月連続して前年を上回っている。

物価は、原油価格の高騰の影響を受けて、消費者物価指数(5月)が前年比0.6%上昇と5ヵ

月連続で上昇しており、景気に与える影響が懸念される。

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数、DI 一致指数ともに 2 カ月連続の 50 % 超

景気動向指数 (DI, 5 月速報) は先行指数が 75.0 % (2 カ月連続の 50 % 超)、一致指数が 77.8 % (2 カ月連続の 50 % 超) となった (図 3)。個別構成系列の 3 カ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

(a) 引き続きプラスの系列

- 日経商品指数 (10 カ月連続)
- 長短金利差 (4 カ月連続)
- 東証株価指数 (2 カ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 最終需要財在庫率 (3 カ月ぶり)
- 生産財在庫率 (2 カ月ぶり)
- 新規求人数 (3 カ月ぶり)
- 耐久消費財出荷 (2 カ月ぶり)

(c) プラスから保合いとなった系列

消費者態度

(d) プラスからマイナスとなった系列

新設住宅着工床面積 (3 カ月ぶり)

(e) 引き続きマイナスとなった系列

中小企業売上見通し DI (3 カ月連続)

2. 一致指数の個別系列 *2

(a) 引き続きプラスの系列

- 鉱工業生産 (2 カ月連続)
- 生産財出荷 (2 カ月連続)
- 大口電力使用量 (2 カ月連続)

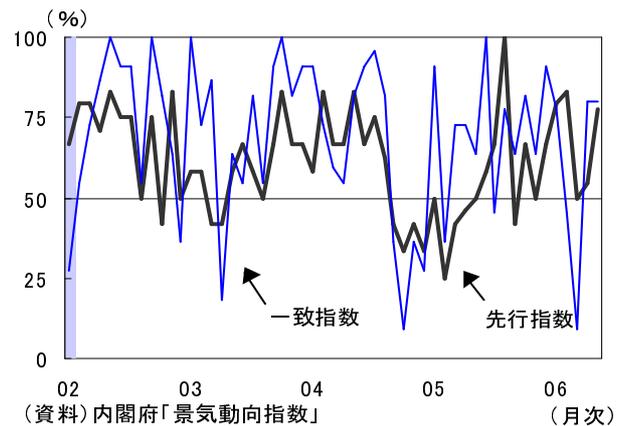


図 3: 景気動向指数 (DI)

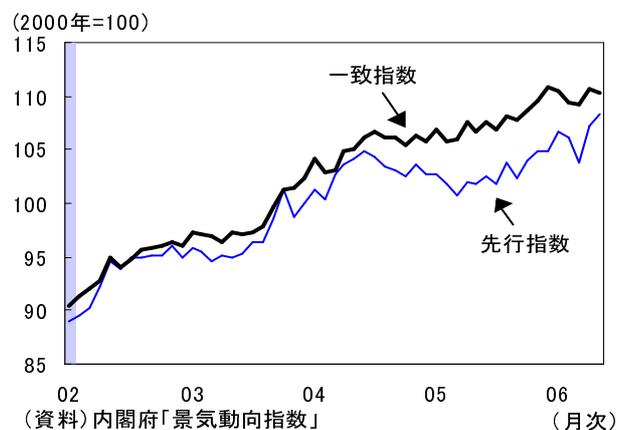


図 4: 景気動向指数 (CI)

投資財出荷 *3 (2 カ月連続)

製造業中小企業売上高 (2 カ月連続)

有効求人倍率 (2 カ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

卸売業販売額 (3 カ月ぶり)

(c) プラスからマイナスとなった系列

製造業所定外労働時間 (8 カ月ぶり)

(d) 引き続きマイナスとなった系列

小売業販売額 (3 カ月連続)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

*3 投資財出荷は輸送機械を除く。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は緩やかな増加(図5)。

個人消費の動向を販売統計である商業販売統計(5月速報)からみると、小売業販売額は前年比0.1%増の10.6兆円と先月の3ヵ月ぶりの減少から再び増加した(図5)。

一方、需要側統計である家計調査(5月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比1.2%減(図5)、実質同1.8%減(季節調整済み実質前月比1.3%増)と、ともに5ヵ月連続して減少した。

実質消費支出の内訳を10大費目別にみると、教養娯楽(前年比3.8%増、寄与度プラス0.39%ポイント)、教育(同5.6%増、同プラス0.20%ポイント)などで増加したが、住居(同14.4%減、同マイナス1.06%ポイント)、交通・通信(同4.0%減、同マイナス0.52%ポイント)、食料(同2.1%減、同マイナス0.51%ポイント)などでは減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(5月速報)は名目では前年比2.8%減、実質では同3.4%減となった(図6)。

2.2 住宅投資

分譲、貸家を中心に住宅投資は増加傾向で推移している(図7)。

新設住宅着工戸数(5月)は前年比6.7%増の10.9万戸(季節調整済み年率換算値では129.4万戸)と4ヵ月連続の増加(図7)、新設住宅着工床面積は同2.8%増の9,419千 m^2 と2ヵ月連続で増加した。

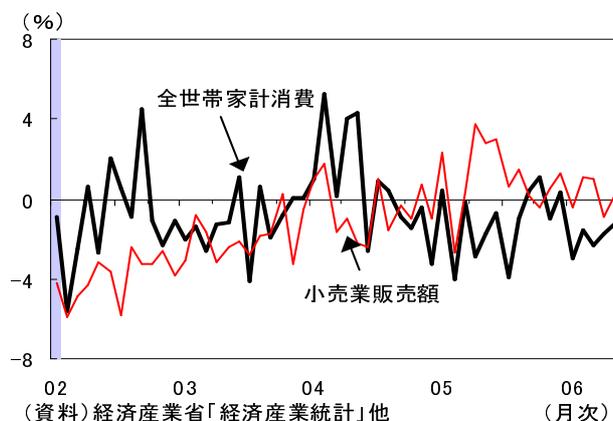


図5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

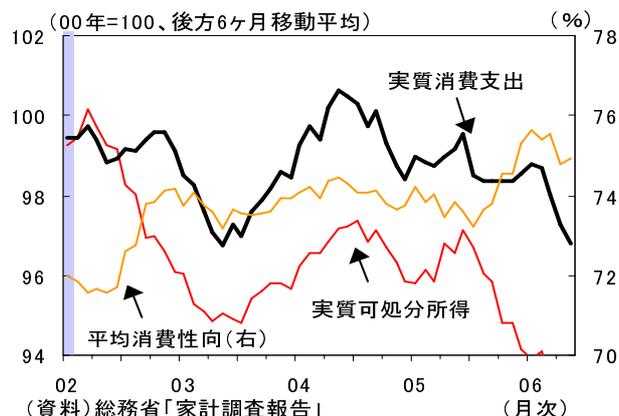


図6: 個人消費、家計所得(季節調整済み)

着工戸数を利用関係別にみると、貸家は前年比13.1%増(14ヵ月連続)の4.5万戸と増加傾向で推移し、持家は同4.5%増(2ヵ月連続)の3.3万戸、分譲住宅は同横ばいの3.0万戸となった。(図8)

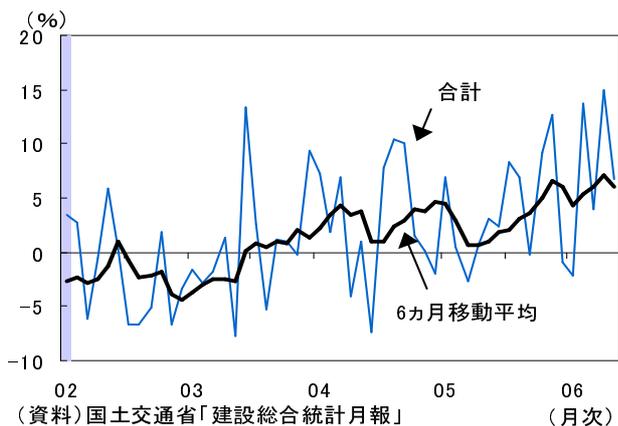


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

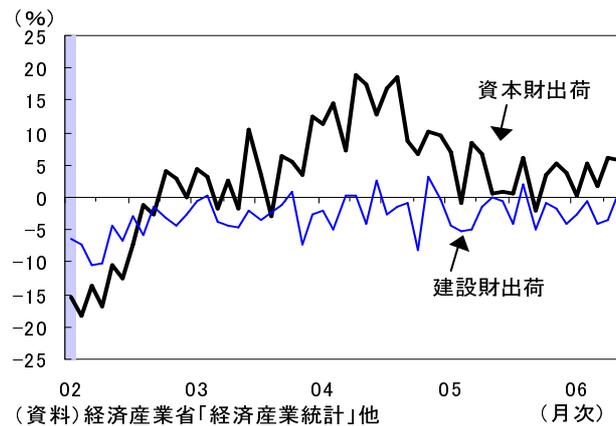


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

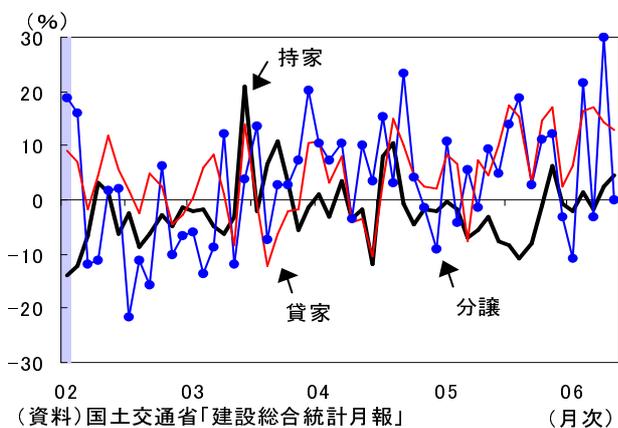


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

2.3 設備投資

設備投資の増勢は鈍化しているが、先行指標の堅調さから先行き底堅く推移する可能性がある(図9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数(5月速報)は前年比6.9%上昇(季節調整済み前月比4.4%低下)と8ヵ月連続の上昇、輸出处のウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同6.0%上昇(同4.2%低下)と4ヵ月連続して前年水準を上回った(図9)。

一方、建設投資は低調に推移しているが、建

設投資の一致指標である建設財出荷指数(5月速報)は前年比0.7%上昇(季節調整済み前月比2.1%上昇)と9ヵ月ぶりに上昇した(図9)。

機械投資の先行指標である民間機械受注(5月)は季節調整済み前月比2.8%減の1兆2,371億円(前年比16.0%増)と再び減少したが、前年比では17ヵ月連続して前年を上回り、高水準を維持している(図10)。振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注も同2.1%減の1兆1,167億円(同15.8%増)と再び減少したが、前年比では2ヵ月連続して前年水準を上回った。

製造業15業種のうち、石油・石炭製品(前年比208.4%増)、その他輸送機械(同103.1%増)、紙・パルプ(同61.9%増)などの9業種で増加したが、鉄鋼(同48.7%減)、自動車(同12.0%減)、繊維(同11.1%減)、精密機械(同10.6%減)など6業種では減少した。一方、非製造業8業種のうち、運輸(同73.3%増)、電力(同48.7%増)などの6業種では増加したが、鉱業(同24.2%減)、金融・保険(同11.5%減)の2業種で減少した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注(5月)は前年比9.1%増と4ヵ月連続して増加

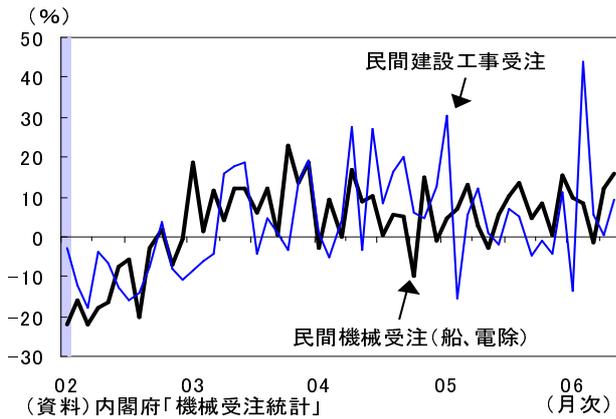


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

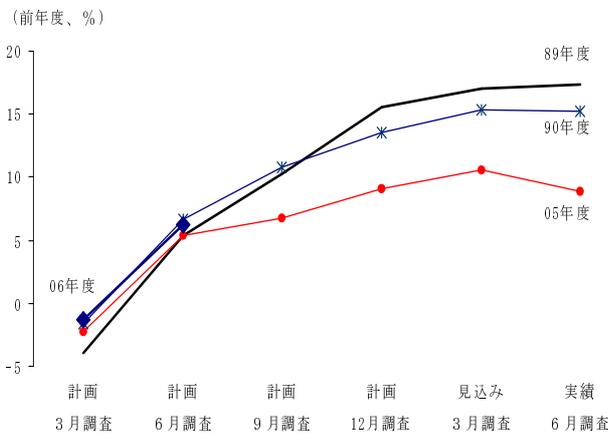


図 11: 設備投資計画の推移 (全産業・全規模)

した (図 10)。

強気な企業の投資マインド (表 1)。

短期経済観測調査 (日本銀行 6 月調査) における 2006 年度の設備投資計画 (土地投資を含み、ソフトウェア投資を含まないベース) は、全規模全産業ベースで前年比 6.2% 増、前回調査比ではプラス 5.9% の上方修正、土地投資を除き、ソフトウェア投資を含むベースでは同 7.6% 増、前回調査比ではプラス 4.4% の上方修正となった (表 1, 図 11, 図 12, 図 13)。

表 1: 設備投資計画 (日銀短観 6 月調査)

	(A)			(B)
	05 年度 (実績)	上期	下期	05 年度 (実績)
全産業	8.9	8.0	9.7	8.8
製造業	14.0	16.4	12.1	12.4
非製造業	6.5	4.2	8.5	7.1
	06 年度 (計画)			06 年度 (計画)
		上期 (計画)	下期 (計画)	
全産業	6.2(5.9)	14.0(6.1)	-0.4(5.6)	7.6(4.4)
製造業	11.0(9.0)	20.4(9.5)	2.8(8.5)	13.3(8.1)
非製造業	3.8(4.3)	10.7(4.4)	-2.0(4.2)	4.8(2.5)

(注) 1. 前年度比増加率にて表示。2. () 内は前回調査からの修正率。3. 調査対象企業は 9,964 社。4. (A) 欄は土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。5. (B) 欄は土地投資額を除き、ソフトウェア投資額を含む。

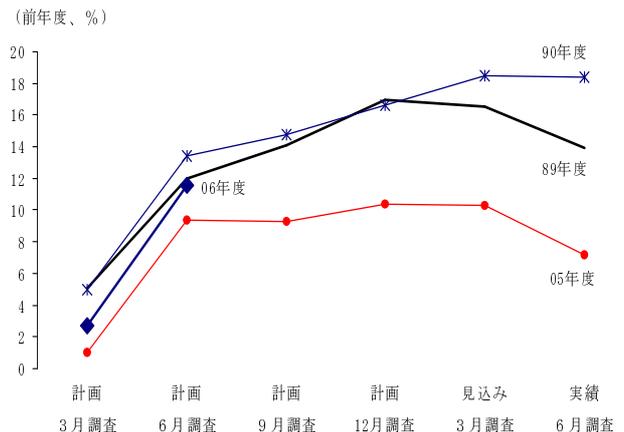


図 12: 設備投資計画の推移 (全産業・中小企業)

2.4 公共投資

公共投資は減少傾向 (図 14)。

公共投資の一致指標となる公共建設工事出来高 (4 月) は前年比 4.4% 減と、7 カ月連続して減少した。一方、先行指標となる公共工事請負金額 (5 月) は前年比 0.7% 減と 8 カ月連続して減少した。

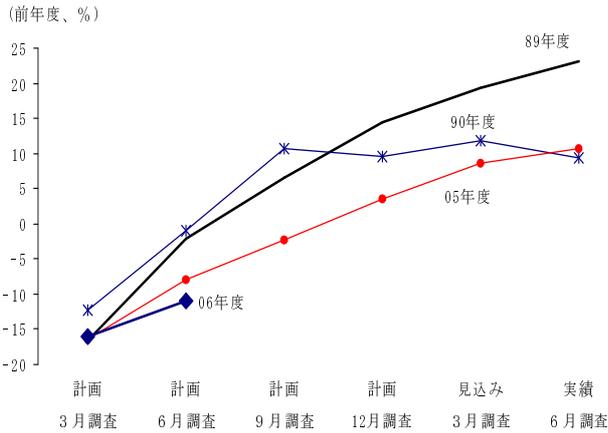


図 13: 設備投資計画の推移 (全産業・大企業)

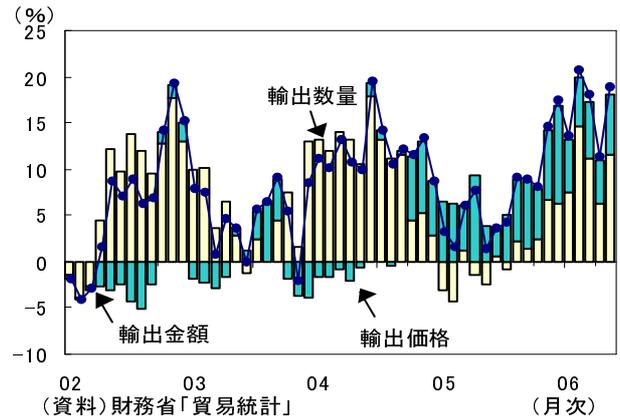


図 15: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

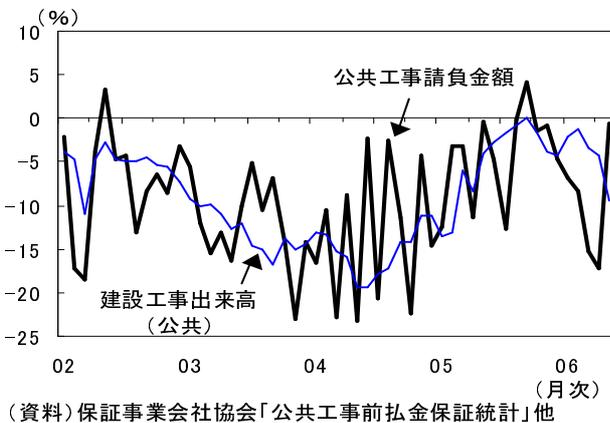


図 14: 公共事業関連の指標 (前年比)

2.5 輸出入

輸出数量、輸入数量とも増勢を維持
(図 15, 17)。

通関輸出額 (5月確報) は前年比 18.9% 増の 5 兆 7,037 億円と 30 カ月連続の増加となった。

品目別では、医薬品 (前年比 19.5% 減、寄与度マイナス 0.1% ポイント)、テレビ受像機 (同 3.0% 減、同マイナス 0.0% ポイント)、音響機器 (同 24.3% 減、寄与度マイナス 0.0% ポイント) など減少したが、乗用自動車 (同 28.8% 増、同プラス 3.8% ポイント)、非鉄金属 (同

65.1% 増、同プラス 0.8% ポイント)、建設用・鉱山用機械 (同 44.5% 増、同プラス 0.7% ポイント)、半導体等電子部品 (同 9.6% 増、同プラス 0.6% ポイント) などが増加し、通関輸出額全体を押し上げる要因となった。

輸出額の伸びを数量要因 (輸出数量指数、前年比 11.6% 上昇) と価格要因 (輸出価格指数、同 6.6% 上昇) に分解すると、価格要因が引き続きプラス寄与で推移していることに加え、数量要因も 10 カ月連続のプラス寄与となっている (図 15)。

輸出数量指数を地域別にみると (図 16)、輸出の約 25% を占める米国向けは前年比 15.1% 上昇と 10 カ月連続で上昇、約半分を占めるアジア向けは同 15.2% 上昇と 4 カ月連続で上昇した。さらに約 15% を占める EU 向けは同 8.1% 上昇と再び上昇した。

通関輸入額 (5月確報) は前年比 18.0% 増の 5 兆 3,227 億円と 27 カ月連続の増加となった。

品目別には、肉類 (前年比 12.7% 減、寄与度マイナス 0.3% ポイント)、鉄鋼 (同 20.8% 減、同マイナス 0.3% ポイント)、自動車 (同 10.8% 減、同マイナス 0.2% ポイント) などの品目

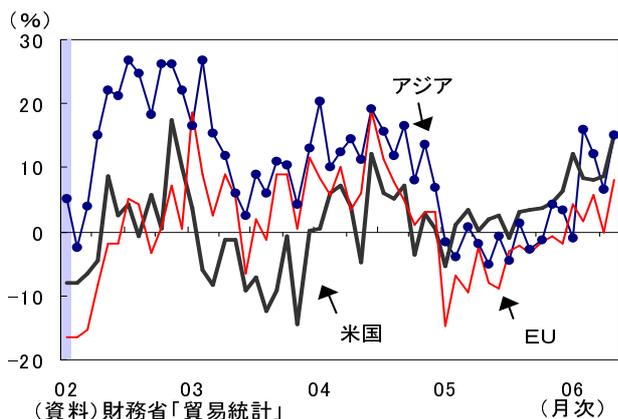


図 16: 地域別輸出数量指数 (前年比)

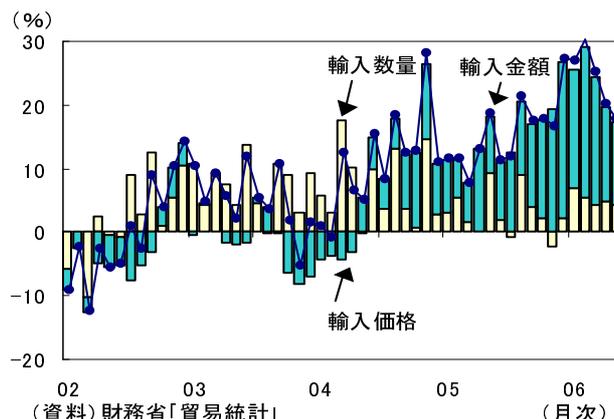


図 17: 輸入数量、輸入価格 (前年比寄与度)

で減少したが、原油 (同 35.4 % 増、同プラス 5.0 % ポイント)、液化天然ガス (同 40.7 % 増、同プラス 1.4 % ポイント)、半導体等電子部品 (同 31.2 % 増、同プラス 1.2 % ポイント)、非鉄金属 (同 41.4 % 増、同プラス 1.1 % ポイント)、科学光学機器 (同 44.3 % 増、同プラス 1.1 % ポイント) などは増加した。

輸入額の伸びを数量要因 (輸入数量指数、前年比 4.4 % 上昇) と価格要因 (輸入価格指数、同 13.1 % 上昇) に分解すると、原油価格など素原材料価格の高騰を背景に価格要因の増勢が維持される中、数量要因も 6 ヶ月連続のプラス寄与となっている。

この結果、通関輸出入バランスは前年差 963 億円増の 3,810 億円の黒字となった。

2.6 鉱工業生産

鉱工業生産は緩やかな上昇 (図 18)。

生産指数 (5 月速報) は季節調整済み前月比 1.0 % 低下 (前年比 4.2 % 上昇) と 3 ヶ月ぶりに低下した (図 18)。業種別にみると、一般機械 (季節調整済み前月比 3.6 % 上昇)、繊維 (同 1.9 % 上昇)、電子部品・デバイス (同 1.3 % 上昇)

などは上昇したが、情報通信機械 (同 9.8 % 低下)、輸送機械 (同 8.9 % 低下)、電気機械 (同 1.3 % 低下)、非鉄金属 (同 1.3 % 低下) などの業種で低下した。

出荷指数 (5 月速報) は季節調整済み前月比 1.0 % 低下 (前年比 6.9 % 上昇) と 3 ヶ月ぶりに低下した (図 18)。業種別にみると、繊維 (季節調整済み前月比 3.1 % 上昇)、電気機械 (同 3.0 % 上昇) などは上昇したが、情報通信機械 (同 10.4 % 低下)、石油・石炭製品 (同 5.7 % 低下)、輸送機械 (同 4.5 % 低下) などの業種では低下した。

在庫指数 (5 月速報) は季節調整済み前月比 1.4 % 低下 (前年比 1.4 % 上昇) と 2 ヶ月連続で低下 (図 18)、前年比では 17 ヶ月連続の上昇となった。業種別にみると、電子部品・デバイス (季節調整済み前月比 7.0 % 上昇)、石油・石炭製品 (同 4.4 % 上昇) などでは上昇したが、輸送機械 (同 18.0 % 低下)、窯業・土石製品 (同 1.8 % 低下)、電気機械 (同 1.5 % 低下) などの業種で低下した。

在庫率指数 (5 月速報) は季節調整済み前月比 2.3 % 低下 (前年比 1.4 % 低下) と 3 ヶ月連続

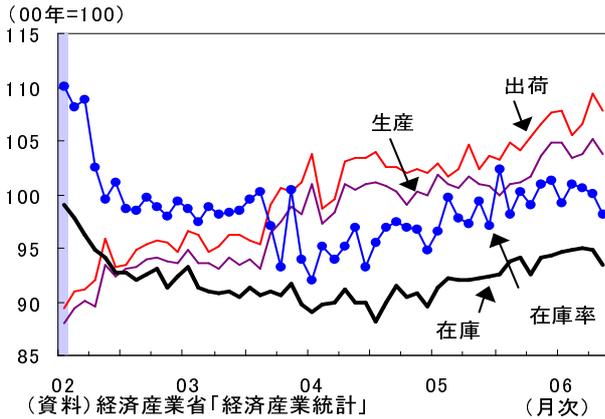


図 18: 生産・出荷・在庫 (季節調整済み)

で低下、前年比では 18 ヶ月ぶりの低下となった (図 18)。

鉱工業在庫循環図 (図 19) から判断すると、4、5 月の出荷指数は前年比 5.7 % 上昇、在庫指数は同 2.2 % 上昇となり、依然として景気の転換点を示す 45 度線近傍に停滞していることがわかる。

製造工業生産予測調査については、6 月は季節調整済み前月比 2.7 % 上昇の後、7 月は同 1.1 % 上昇を見込んでいる。6 月の上昇は、一般機械、電気機械、輸送機械などの増産見通しによるもの、7 月の上昇は、電子部品・デバイス、化学、情報通信機械などの増産見通しによるものである。なお、予測調査を前提にすると、4~6 月期の生産は季節調整済み前期比 1.1 % 上昇と 3 四半期連続のプラスになる見込みである。

2.7 第 3 次産業活動

第 3 次産業活動は増勢を維持している。
(図 20)

第 3 次産業活動指数(4 月)は前年比 1.8 % 上昇(季節調整済み前月比 1.3 % 上昇)と 32 ヶ月連続の上昇、うち景気に遅行して動く対事業所

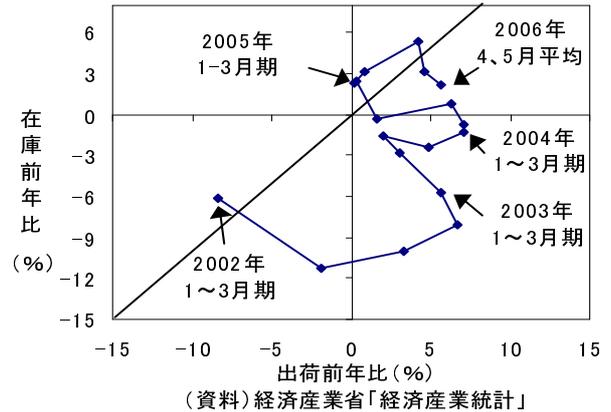


図 19: 鉱工業在庫循環図

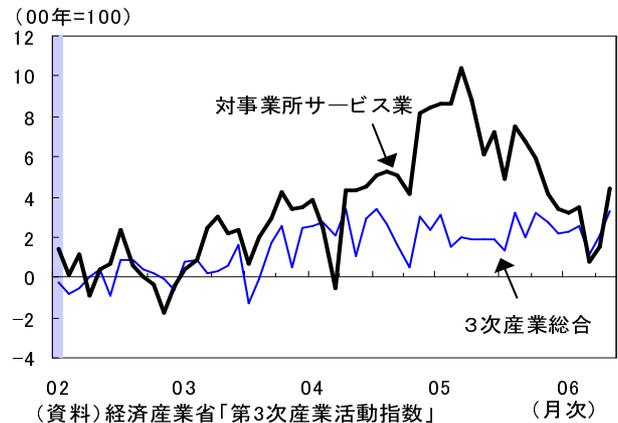


図 20: 第 3 次産業活動指数 (前年比)

サービス業は同 1.4 % 上昇 (同 3.7 % 上昇) と 25 ヶ月連続の上昇となった (図 20)。

業種別にみると、情報通信業(前年比 3.6 % 低下)では低下したが、金融・保険業(同 5.1 % 増)、複合サービス事業(同 3.3 % 上昇)、学習支援業(同 3.2 % 上昇)などの業種で上昇した。

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は増加基調 (図 21)。

販売電力量 (5 月確報, 9 社計) は前年比 4.5

%増の 675 億 kWh と 9 ヶ月連続して前年水準を上回った。内訳をみると、電灯需要は、検針期間が前年に比べて長かったことや、4月の気温が前年に比べて概ね低めに推移し、暖房需要が増加したことなどから前年比 6.5 %増となった。特定規模需要^{*4}は同 3.9 %増の 428 億 kWh と 10 ヶ月連続して前年を上回った。その内訳となる業務用電力は同 3.6 %増の 145 億 kWh、産業用電力は同 4.1 %増の 283 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量(5月確報, 9社計)は、前年比 4.9 %増(季節調整済み前月比 0.1 %減)の 233 億 kWh と 10 ヶ月連続して前年を上回った(図 21)。

製造業の内訳をみると、素材計は前年比 4.9 %増(10 ヶ月連続)、機械計は同 6.7 %増(10 ヶ月連続)といずれも前年を上回った。素材計の内訳では、窯業・土石(前年比 11.3 %増)、化学(同 5.3 %)、非鉄金属(同 5.0 %増)、パルプ・紙(同 4.8 %増)などすべての業種が増加基調で推移している。

2.9 企業動向

企業家心理には慎重さが残るものの、先行きにはやや明るさも(図 22)。

^{*4} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。自由化がスタートした 2000 年 3 月より対象範囲は徐々に拡大し(2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上、2005 年 3 月までは 500kW 以上)、2005 年 4 月以降は契約電力 50kW 以上が特定規模需要、契約電力 50kW 未満が特定規模需要以外の需要となった。この結果、2000 年 4 月以降、特定規模需要、特定規模需要以外の需要ともに計数は連続しない。なお、統計をとりまとめている電気事業連合会では、統計として連続しない系列について参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。また、今年 4 月公表分より業務用と産業用が特定規模需要の内訳として公表されている。

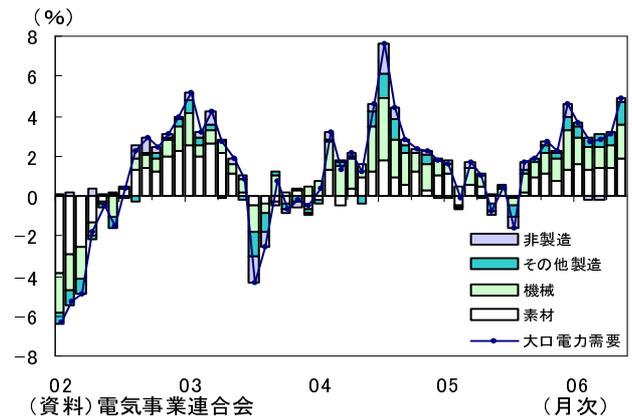


図 21: 大口電力販売量(前年比寄与度)

短期経済観測調査(日本銀行 6 月調査)によると、企業の業況判断は全産業全規模合計では前回 3 月調査比 1 ポイント改善のプラス 6 となった(図 22)。最も注目度が高い大企業製造業の業況判断 DI は前回調査比 1 ポイント改善のプラス 21、大企業非製造業は同 2 ポイント改善のプラス 20 となった。

先行きについては、大企業製造業は改善(1 ポイント改善の 22)を見込んでいる点などから、今後の業況についてやや明るい見通しを持っている。

業種別には、悪化業種と改善業種が入り混じり、依然として業況改善の動きに広がりが見られない。大企業製造業では 15 業種中、木材・木製品(0, 同 8 ポイント改善)、窯業・土石製品(+15, 同 9 ポイント改善)、食料品(+9, 同 8 ポイント改善)、一般機械(+46, 同 7 ポイント改善)など 7 業種で改善したが、石油・石炭(+15, 前回調査比 10 ポイント悪化)、鉄鋼(+39, 同 10 ポイント悪化)、金属製品(-9, 同 8 ポイント悪化)、精密機械(+25, 同 8 ポイント悪化)など半数弱の 6 業種で悪化した。大企業非製造業では 12 業種中、飲食店・宿泊(+24, 同 18 ポ

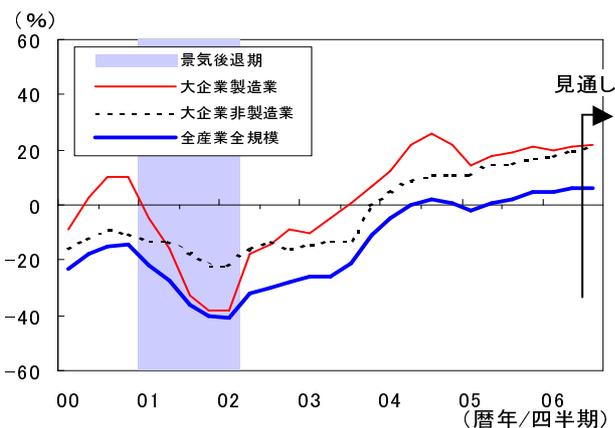


図 22: 業況判断 DI (日銀短観 6 月調査)

イント改善) 情報サービス(+42, 同 10 ポイント改善) 建設(+3, 同 3 ポイント改善) など 4 業種で改善したが、対事業所サービス(+14, 同 13 ポイント悪化) 小売(+14, 同 2 ポイント悪化) 電気・ガス(+11, 同 2 ポイント悪化) などの 5 業種では悪化した。

同調査における経常利益計画についてみると(表 2)、2006 年度計画は前年度比 1.5%増(前回調査比 2.7%上方修正)と昨年度実績の同 12.3%増から大幅に伸びを鈍化させる見込みながら、高水準を維持している。さらに、上下別では上期計画が前年度比 1.4%減(同 2.4%下方修正)なのに対し、下期計画は同 3.9%増(同 7.2%上方修正)とプラスに転じる見通しである。

2.10 雇用・賃金

就業者数は増加しており、労働需給は改善している(図 23)。

労働力人口(5 月速報)は前年比 0.3%減(前年差 17 万人減)の 6,725 万人と 2 ヶ月連続の減少、非労働力人口は同 0.6%増(同 27 万人増)の 4,285 万人と 3 ヶ月連続で増加した。

表 2: 経常利益計画(日銀短観 6 月調査)

	05 年度 (実績)	
	上期	下期
全産業	12.3	15.6
製造業	14.6	18.0
非製造業	10.3	13.8
	06 年度 (計画)	
	上期(計画)	下期(計画)
全産業	1.5(2.7)	3.9(7.2)
製造業	0.5(3.1)	4.7(9.1)
非製造業	2.3(2.3)	3.3(5.7)

(注) 1. 前年度比増加率にて表示。2. () 内は前回調査からの修正率。3. 調査対象企業は 9,964 社。

労働力人口のうち、就業者数(5 月速報)は前年比 0.2%増(前年差 13 万人増)の 6,448 万人と 13 ヶ月連続の増加(図 24)、季節調整済みでは前月比 0.4%増の 6,391 万人となった。就業者の内訳となる雇用者数は前年比 1.4%増(同 78 万人増)の 5,525 万人と 15 ヶ月連続して増加した。

就業者数を産業別にみると、飲食店・宿泊業(前年比 3.5%減、330 万人)、建設業(同 1.2%減、583 万人)などで減少したが、サービス業(同 4.9%増、967 万人)、運輸業(同 3.2%増、318 万人)、医療・福祉(同 1.4%増、579 万人)などでは増加した。

完全失業者(5 月速報)は前年比 0.8%減(前年差 30 万人減)の 277 万人と 6 ヶ月連続の減少、季節調整済みでは前月比 0.7%減の 267 万人と 4 ヶ月連続して減少した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.1%と前年比 0.5%ポイント低下、季節調整済みでは 4.0%と前月比 0.1%ポイント低下した(図 23)。

一方、有効求人倍率(5 月, 季節調整済み)は 1.07 倍と前月を 0.03 ポイント上回り(図 23)。

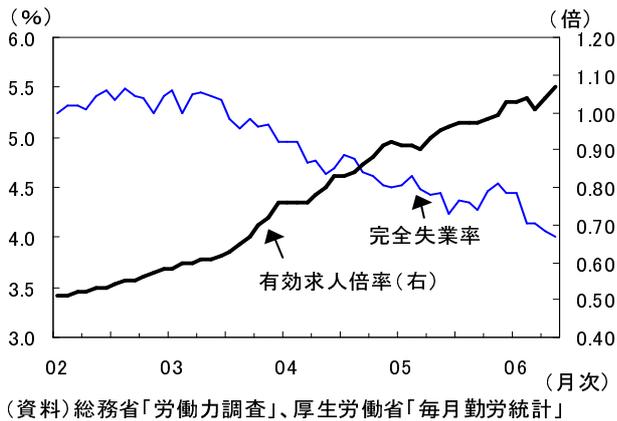


図 23: 労働需給 (季節調整済み)

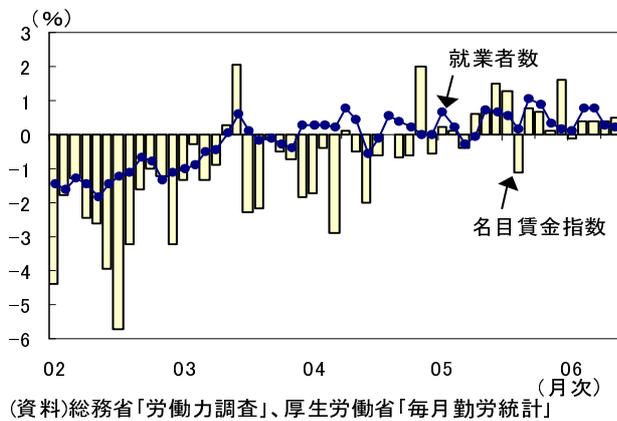


図 24: 雇用・賃金 (前年比)

6 カ月連続の 1 倍超となった。企業の採用意欲を示す新規求人数は前年比 8.4 % 増の 82.0 万人と増勢を維持している。

賃金は上昇傾向にある (図 24)。

名目賃金指数 (5 月速報, 5 人以上事業所) は前年比 0.2 % 上昇と 4 カ月連続のプラスとなった (図 24)。うち所定内給与は同 0.1 % 低下、所定外給与は同 3.1 % 上昇、特別給与は同 5.9 % 上昇となった。

2.11 物価

国内企業物価は前年を上回る水準で推移している。消費者物価指数も 5 カ月連続の前年比上昇となった。(図 25)。

消費者物価指数 (5 月) は前年比 0.6 % 上昇 (前月比 0.5 % 上昇) と 5 カ月連続の上昇、生鮮食料品を除くベースは同 0.6 % 上昇 (同 0.3 % 上昇) と 8 カ月連続で上昇した *5 (図 25)。10 大費目別の動きを前年比でみると、家具・家事用品 (前年比 1.8 % 下落)、保健医療 (同 1.1 % 下落) では下落したが、光熱・水道 (同 4.2 % 上昇)、生鮮・食品 (同 2.1 % 上昇)、交通・通信 (同 1.3 % 上昇) などで上昇した。

国内企業物価 (6 月速報) は前年比 3.3 % 上昇 (前月比 0.1 % 下落) と 30 カ月連続の上昇となった (図 25)。工業製品の内訳では、電気機器 (前年比 2.5 % 下落)、精密機器 (同 0.5 % 下落) などは下落したが、非鉄金属 (同 54.6 % 上昇)、石油・石炭製品 (同 22.6 % 上昇)、化学製品 (同 4.0 % 上昇)、プラスチック製品 (同 3.5 % 上昇) などは上昇した。

輸入物価指数 (6 月速報) は契約通貨ベースでは前年比 13.3 % 上昇と 45 カ月連続して上昇した。為替レートが前年比 5.5 % 円安であったことから円ベースでは同 18.5 % 上昇と 26 カ月連続して上昇した (図 26)。品目別には、金属・同製品 (前年比 40.5 % 上昇)、石油・石炭・天然ガス (同 33.9 % 上昇)、木材・同製品 (同 17.6 % 上昇) などすべての品目で上昇した。

以上

(2006 年 7 月 21 日 林田 元就・水落 正明)

*5 なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数 (6 月中旬速報値) は前年比 0.6 % 上昇 (前月比 0.1 % 下落)、生鮮食料品を除くベースでは同 0.3 % 上昇 (同 0.2 % 下落) となった。

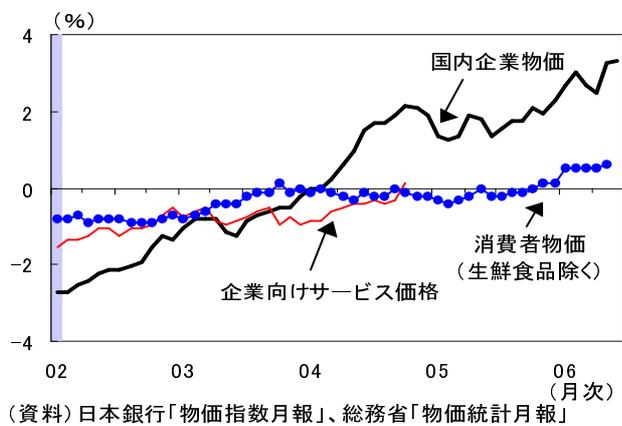


図 25: 物価関連 (前年比)

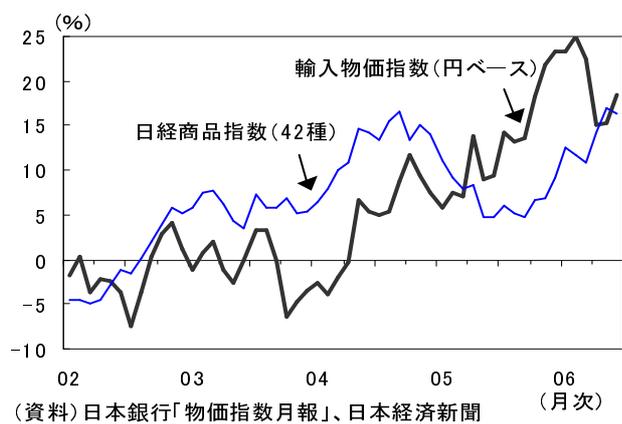


図 26: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

主要景気指標 (1)

年度／四半期／月次			2002	2003	2004	2005	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2006:1	2006:2	2006/01	2006/02	2006/03	2006/04	2006/05	2006/06
生産活動	鉱工業生産指数 (季調)	2000=100	93.3	96.6	100.5	102.1	101.2	101.1	100.6	103.4	104.0	-	104.8	103.5	103.7	105.1	103.7	-
		[前期比]	-	-	-	-	[1.4]	[-0.1]	[-0.5]	[2.8]	[0.6]	-	[-0.1]	[-1.2]	[0.2]	[1.4]	[-1.3]	-
	鉱工業出荷指数 (季調)	前年比	2.8	3.5	4.0	1.6	1.2	0.3	-0.2	3.0	3.2	-	2.7	3.9	3.1	3.6	3.9	-
		前年比	3.5	4.2	3.7	2.4	0.4	0.2	0.9	4.2	4.6	-	4.4	5.4	4.1	4.8	6.5	-
	鉱工業在庫指数 (季調)	2000=100	99.4	96.7	96.5	99.7	98.0	97.9	100.2	100.5	100.3	-	99.2	101.0	100.6	100.1	98.1	-
		[前期比]	-	-	-	-	[1.9]	[-0.1]	[2.3]	[0.3]	[-0.2]	-	[-2.2]	[1.8]	[-0.4]	[-0.5]	[-2.0]	-
	製品在庫率指数 (季調)	前年比	-10.8	-2.7	-0.2	3.3	4.3	2.7	4.1	4.4	2.2	-	2.7	1.2	2.8	2.9	-1.1	-
		前年比	95.0	98.7	102.3	104.1	103.2	104.3	102.8	105.2	104.6	-	105.4	104.4	104.1	106.6	103.9	-
	稼働率指数 (季調)	2000=100	95.0	98.7	102.3	104.1	103.2	104.3	102.8	105.2	104.6	-	105.4	104.4	104.1	106.6	103.9	-
		[前期比]	-	-	-	-	[0.9]	[1.1]	[-1.4]	[2.3]	[-0.6]	-	[-0.8]	[-0.9]	[-0.3]	[2.4]	[-2.5]	-
第三次産業活動指数 うち電気業	前年比	5.0	3.9	3.6	1.8	1.5	2.3	0.3	2.6	1.7	-	1.5	2.5	1.3	1.0	1.5	-	
	前年比	0.3	1.3	2.2	2.2	2.1	1.9	2.2	2.6	2.0	-	2.3	2.5	1.2	2.1	3.3	-	
設備投資	資本財出荷 (季調)	前年比	-3.3	6.2	10.7	2.5	5.0	2.6	1.3	4.2	2.3	-	0.3	5.3	1.6	6.0	5.8	-
		前年比	-3.8	-2.8	-2.2	-2.0	-4.8	-0.6	-2.5	-2.2	-2.6	-	-2.7	-0.5	-4.2	-3.6	0.5	-
	機械受注(船・電除く民需) (季調)	前年比	-3.7	8.2	6.5	5.6	9.4	2.0	8.7	8.1	3.8	-	9.8	8.2	-1.6	12.2	15.8	-
		前年比	-7.9	5.8	11.3	3.7	5.6	3.2	0.7	2.8	7.6	-	-13.8	43.8	5.5	0.5	9.1	-
	雇用・所得	労働力人口 万人	前年比	6,677	6,662	6,639	6,654	6,554	6,701	6,703	6,643	6,569	-	6,561	6,549	6,597	6,652	6,725
前年比			-0.9	-0.2	-0.3	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.2	-	0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.3	-
就業者数 万人		前年比	6,318	6,320	6,332	6,365	6,248	6,402	6,417	6,356	6,283	-	6,269	6,272	6,308	6,368	6,448	-
		前年比	-1.1	0.0	0.2	0.5	0.2	0.5	0.6	0.5	0.6	-	0.1	0.8	0.8	0.3	0.2	-
雇用者数 万人		前年比	-0.5	0.2	0.3	1.2	0.0	0.7	0.9	1.2	2.1	-	1.7	2.4	2.1	1.3	1.4	-
		前年比	5.40	5.10	4.60	4.40	4.54	4.37	4.33	4.48	4.24	-	4.45	4.13	4.13	4.06	4.01	-
完全失業率 (季調)		%	5.40	5.10	4.60	4.40	4.54	4.37	4.33	4.48	4.24	-	4.45	4.13	4.13	4.06	4.01	-
		前年比	0.56	0.69	0.87	0.99	0.91	0.95	0.97	1.00	1.03	-	1.03	1.04	1.01	1.04	1.07	-
現金給与総額(5人以上) うち所定内 前年比		前年比	-2.0	-1.0	-2.0	0.7	0.0	1.1	0.3	1.0	0.2	-	-0.1	0.4	0.3	0.3	0.5	-
		前年比	-1.0	-0.8	-2.2	0.2	-0.4	0.3	0.2	0.4	-0.1	-	-0.3	0.0	0.1	-0.1	-0.3	-
所定外労働時間(製造業) 2000=100	前年比	99.6	108.2	113.1	114.2	111.2	110.7	111.7	118.3	116.2	-	107.9	119.3	121.4	120.7	110.7	-	
	前年比	11.5	8.6	4.5	1.0	-0.6	-1.5	-0.4	1.4	4.5	-	4.2	5.0	4.3	5.0	5.4	-	
勤労者世帯可処分所得(名目) 千円	前年比	-4.2	-0.5	0.2	-2.0	-0.1	0.3	-3.2	-1.7	-3.8	-	-3.5	-2.3	-5.7	-4.2	-2.8	-	
	前年比	328.7	328.2	330.9	326.1	331.1	326.2	319.8	337.5	321.0	-	323.9	299.0	340.1	341.8	310.1	-	
個人消費	勤労者世帯消費性向 (季調)	前年比	-1.2	-0.2	0.8	-1.5	0.1	-1.8	-2.1	1.1	-3.0	-	-4.2	-0.8	-3.8	-3.7	-2.2	-
		前年比	78.1	77.7	78.1	78.5	73.9	73.3	74.2	76.4	74.7	-	75.2	73.7	75.1	70.7	76.1	-
	小売売上高(通産省) 前年比	前年比	-3.2	-1.4	-0.7	1.3	0.0	3.2	0.8	0.5	0.6	-	-0.4	1.1	1.0	-0.8	0.1	-
		前年比	-	-	-0.2	-1.6	-0.2	9.1	-2.8	-9.0	-2.3	-9.9	-1.9	-2.7	-2.1	-10.8	-10.0	-9.2
	旅行者取扱高(大手20社) 前年比	前年比	2.6	-8.6	9.6	2.1	6.1	4.5	1.3	1.9	0.9	-	-1.2	-0.3	3.4	-1.5	6.5	-
前年比		114.6	117.4	119.3	124.9	30.3	30.0	31.9	31.3	31.8	-	10.5	11.1	10.2	11.1	10.8	-	
住宅投資	新設住宅着工戸数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[3.6]	[-1.2]	[6.5]	[-2.0]	[1.7]	-	[7.7]	[6.0]	[-8.2]	[9.1]	[-3.1]	-
		前年比	-2.4	2.5	1.7	4.7	1.5	2.0	5.0	7.0	4.9	-	-2.2	13.7	3.9	15.0	6.7	-
	持家 前年比	前年比	-3.1	2.1	-1.6	-4.0	-3.3	-5.5	-9.2	1.5	-0.9	-	-2.1	1.2	-1.8	2.6	4.5	-
		前年比	2.8	0.9	1.9	10.8	2.3	7.4	11.7	11.3	13.0	-	6.2	16.5	17.2	14.3	13.1	-
	分譲 前年比	前年比	-8.1	5.6	4.6	6.1	4.2	4.4	11.5	6.8	1.4	-	-10.8	21.5	-3.0	30.0	0.0	-
		前年比	-4.9	2.0	0.5	0.8	0.1	0.3	-0.7	2.9	0.7	-	-5.7	9.5	-0.7	9.7	3.0	-
	工事費予定額(居住専用) 一戸当たり床面積 ㎡	前年比	90.3	89.4	88.5	85.4	87.1	88.9	86.3	82.9	83.3	-	80.7	82.7	86.3	86.2	86.7	-
前年比		-2.6	-1.0	-1.1	-3.5	-1.5	-2.6	-4.4	-2.5	-4.4	-	-5.5	-3.8	-4.1	-3.4	-3.6	-	
貿易関連	通関輸出(ドルベース) 百万ドル	前年比	433,519	494,433	574,586	602,111	147,862	147,789	148,791	150,257	154,974	-	51,360	51,774	51,830	51,703	54,806	-
		前年比	353,019	395,259	468,492	533,167	122,666	128,421	132,451	133,356	138,512	-	46,207	46,182	46,120	48,264	47,268	-
	輸出数量指数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[-1.3]	[1.9]	[2.3]	[2.1]	[4.3]	-	[-0.9]	[5.8]	[1.3]	[-5.5]	[3.4]	-
		前年比	10.6	6.3	6.8	3.9	-1.9	-1.1	0.9	5.0	11.2	-	7.5	14.6	11.1	6.3	11.6	-
	対アジア 前年比	前年比	21.7	9.7	9.3	1.6	-1.4	-2.4	-2.1	2.1	9.4	-	-1.1	15.9	12.0	6.7	15.2	-
		前年比	2.6	-3.8	2.3	4.4	-0.1	1.5	1.8	5.0	9.4	-	12.2	8.5	8.0	8.7	15.1	-
	対米国 前年比	前年比	-16.8	2.3	5.3	-1.8	-10.2	-6.4	-2.9	-1.5	3.9	-	4.4	1.6	5.7	8.2	8.1	-
		前年比	-1.9	0.0	3.1	6.3	5.9	5.4	6.4	7.9	5.7	-	5.6	5.3	6.2	4.7	6.6	-
	輸出価格指数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[-0.1]	[1.5]	[-0.7]	[4.7]	-	[4.4]	[-1.3]	[2.5]	[-2.7]	[-0.4]	-
		前年比	5.5	7.3	5.5	3.4	3.1	3.6	4.1	0.7	5.5	-	6.9	5.4	4.2	4.8	4.4	-
輸入価格指数 (季調)	[前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[-0.1]	[1.5]	[-0.7]	[4.7]	-	[4.4]	[-1.3]	[2.5]	[-2.7]	[-0.4]	-	
	前年比	-1.6	-2.9	6.4	15.9	6.8	10.2	12.4	19.7	20.9	-	18.7	23.7	20.3	14.7	13.0	-	
原油価格(通関、ドル/バレル) (通関、円/キロリットル)	前年比	27.4	29.5	38.7	55.6	40.6	49.5	55.8	57.0	59.5	-	56.7	60.6	61.1	61.5	67.6	-	
	前年比	15.2	7.7	31.3	43.7	29.0	41.8	45.1	39.2	46.6	-	46.9	48.7	44.2	26.8	33.2	-	
前年比	前年比	20,972	20,946	26,149	39,582	26,672	33,492	39,059	42,040	43,737	-	41,178	44,925	45,107	45,322	47,439	-	
	前年比	12.2	-0.1	24.8	51.4	25.7	39.2	46.9	54.2	64.0	-	64.4	67.1	60.6	38.4	39.0	-	

主要景気指標 (2)

年度/四半期/月次		2002	2003	2004	2005	2005:1	2005:2	2005:3	2005:4	2006:1	2006:2	2006/01	2006/02	2006/03	2006/04	2006/05	2006/06		
貿易 関連	為替レート (円/ドル)	121.9	113.0	107.5	113.3	104.5	107.6	111.2	117.3	116.9	114.4	115.5	117.9	117.3	117.1	111.5	114.5		
	前年比	-2.6	-7.3	-4.9	5.4	-2.6	-1.9	1.2	10.8	11.9	6.3	11.9	12.4	11.4	9.1	4.3	5.4		
国際 収支	(実質実効レート)	118.4	119.5	118.3	108.5	117.9	114.5	111.0	104.9	103.7	104.5	104.2	103.2	103.6	102.3	106.4	104.7		
	前年比	-3.0	0.9	-1.0	-8.3	-3.0	-3.5	-6.0	-11.5	-12.0	-8.7	-13.3	-12.0	-10.8	-10.7	-7.6	-8.2		
貿易 収支	10億円	11,374	13,011	13,157	9,563	2,736	2,538	2,374	2,687	1,965	-	-215	1,081	1,100	756	467	-		
	(前年差)	(2,510)	(1,638)	(146)	(-3,594)	(-745)	(-1,106)	(-1,102)	(-614)	(-772)	-	(-548)	(-144)	(-80)	(-363)	(30)	-		
サー ビス 収支	10億円	-5,013	-3,406	-3,595	-2,156	-611	-720	-746	-565	-126	-	-82	-69	26	-497	-68	-		
	(前年差)	(-7)	(1,607)	(-189)	(1,439)	(112)	(312)	(216)	(424)	(486)	-	(268)	(68)	(150)	(-118)	(50)	-		
経 常 収 支	10億円	13,387	17,297	18,210	19,123	4,661	4,095	4,749	4,755	5,525	-	797	2,305	2,422	1,282	1,614	-		
	(前年差)	(1,475)	(3,910)	(912)	(914)	(-409)	(-447)	(-74)	(571)	(864)	-	(20)	(226)	(619)	(-324)	(221)	-		
資 本 収 支	10億円	-5,049	20,538	-14,197	-14,041	-4,508	-2,569	-3,356	-3,574	-4,542	-	-1,526	-1,511	-1,506	-17	-1,647	-		
	(前年差)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(156)	(-15,934)	(1,255)	(680)	(-1,744)	(-34)	-	(-675)	(322)	(319)	(653)	(-853)	-		
外 貨 準 備 高	10億ドル	496	827	838	852	838	844	844	847	852	865	852	850	852	860	864	865		
金 融	日経平均株価 (225種)	9,582	9,944	11,315	13,565	11,583	11,294	12,300	14,471	16,195	16,182	16,086	16,188	16,312	17,233	16,322	14,990		
	東証株価指数	932.3	980.8	1139.5	1392.1	1165.2	1150.6	1254.7	1505.7	1657.5	1645.0	1654.2	1653.3	1665.1	1745.0	1657.2	1532.8		
	コール (無担、翌日物)	%	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.019	0.001	0.001	0.002	0.020	0.036		
	T I B O R 3カ月 (365日ベース)	%	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.09	0.11	0.21	0.10	0.11	0.12	0.13	0.19	0.31	
	新発10年物国債利回り (注)	%	1.12	1.12	1.52	1.43	1.40	1.27	1.35	1.52	1.58	1.89	1.47	1.56	1.69	1.90	1.91	1.86	
	貸出約定平均金利 (ストック)	%	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	-	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	-	
	(新規分、短期)	%	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	-	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	-	
	長期プライムレート (長信銀)	%	1.8	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.8	1.9	2.4	1.8	1.9	2.1	2.3	2.5	2.5	
	M2+C/D平残増加率	前年比	2.9	1.6	1.9	1.8	2.0	1.7	1.8	2.0	1.6	1.4	1.7	1.8	1.4	1.7	1.3	1.2	
	マネタリーベース	前年比	21.4	16.7	4.4	1.6	2.4	2.3	1.4	1.8	0.8	-12.9	1.4	1.9	-1.0	-7.2	-15.3	-16.2	
	総貸出平残 (5業態計)	前年比	-4.8	-4.9	-3.5	-1.3	-3.1	-2.7	-2.1	-0.6	0.1	1.4	0.0	0.2	0.2	1.2	1.2	1.8	
	実質預金+C/D平残 (5業態計)	前年比	1.8	1.2	1.8	0.9	1.3	0.6	0.7	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	0.9	1.6	1.0	0.9	
	財 政	公共工事保証請負金額	前年比	-7.2	-13.7	-11.1	-5.6	-5.5	-6.4	-3.0	-2.2	-11.8	-11.7	-6.8	-8.3	-15.4	-17.3	-0.7	-13.2
		公共機関からの受注 (建設工事受注)	前年比	-8.1	-17.7	-5.6	-10.3	16.7	-3.3	0.3	-6.3	-27.1	-	-7.6	-18.1	-34.7	-12.1	-18.4	-
		国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-1.8	-1.1	1.9	4.1	1.9	2.7	3.1	4.9	5.6	4.9	5.6	6.0	5.5	4.3	4.9	5.5
国内企業物価指数		前年比	-1.6	-0.5	1.5	2.1	1.4	1.7	1.7	2.2	2.8	3.0	2.7	3.0	2.7	2.5	3.3	3.3	
輸入物価 (円ベース)		前年比	-0.8	-1.8	6.6	17.3	6.8	10.8	13.7	21.1	23.5	16.3	23.2	25.0	22.4	15.0	15.4	18.5	
国内企業物価指数 電力		前年比	-5.6	-1.2	-1.2	-1.6	-2.0	-3.2	-3.9	-1.2	1.9	2.3	1.9	1.9	1.9	2.3	2.3	2.3	
企業向けサービス価格		前年比	-2.1	-1.2	-0.4	-0.5	-0.7	-0.4	-0.7	-0.4	-0.1	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-	
消費者物価		前年比	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	0.4	-	0.5	0.4	0.3	0.4	0.6	-	
(生鮮食料品除く)		前年比	-0.8	-0.2	-0.2	0.1	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	0.5	-	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	-	
公共料金		前年比	-0.6	1.1	-1.0	-0.5	-1.6	-1.2	-1.4	-0.3	0.7	-	0.7	0.6	0.7	0.5	0.4	-	
C P I 電気料金		前年比	-3.7	-0.8	-1.1	-1.6	-2.0	-3.1	-3.4	-1.3	1.2	-	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	-	
C P I ガス料金		前年比	-1.2	0.6	-0.4	1.6	0.2	1.0	0.7	1.4	3.5	-	2.9	3.6	4.0	5.0	5.2	-	
日経商品価格指数 (42種)		前年比	2.2	6.3	12.9	7.7	9.4	5.9	5.3	7.6	11.8	15.9	12.6	11.8	11.0	14.3	17.0	16.4	
景 況		景気動向指数 (一致指数)	80.3	71.6	59.5	65.9	66.7	78.8	62.1	78.8	44.0	-	77.3	45.5	9.1	80.0	80.0	-	
		(先行指数)	63.5	63.9	51.7	63.2	38.9	51.4	69.5	61.1	70.8	-	79.2	83.3	50.0	54.5	77.3	-	
	中小企業月次景況 (商工中金)	%	44.9	47.8	49.2	49.4	48.1	48.1	49.2	50.3	50.1	50.0	49.6	49.3	51.5	50.8	49.2	50.1	
企業倒産件数 (帝国データ)	前年比	13.0	-0.6	-9.5	48.8	-8.6	31.6	45.2	62.5	56.9	12.8	46.6	62.2	61.8	31.4	19.1	-6.3		
気 温	月平均気温 (東京)	16.1	16.3	17.1	16.2	7.1	18.7	26.1	13.0	7.2	18.4	5.1	6.7	9.8	13.6	19.0	22.5		
	(前年差)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.3)	(0.1)	(-0.3)	(-1.0)	(0.5)	(0.8)	(-1.5)	(1.3)	(-0.7)		
	(平年差)	0.2	0.4	1.2	0.3	0.2	0.4	0.8	-0.2	0.3	0.1	-0.7	0.6	0.9	-0.8	0.3	0.7		
実 質 G D P	国内総支出	前年比	1.1	2.3	1.7	3.2	1.4	2.6	2.8	3.7	3.8	-	-	-	-	-	-		
	(季調)	-	-	-	-	[1.3]	[1.3]	[0.3]	[1.1]	[0.8]	-	-	-	-	-	-	-		
	(前期比)	-	-	-	-	5.1	5.5	1.0	4.5	3.1	-	-	-	-	-	-	-		
	(前期比年率)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	民間最終消費支出	前年比	0.8	0.5	0.9	1.4	0.8	0.4	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-	-		
	民間住宅	前年比	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-		
	民間企業設備	前年比	-0.4	1.0	0.8	1.1	0.4	0.4	0.2	0.0	0.5	-	-	-	-	-	-		
	政府最終消費支出	前年比	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-		
	与公的固定資本形成	前年比	-0.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	-	-	-	-	-	-		
	財・サ輸出	前年比	1.2	1.1	1.4	1.2	0.0	0.5	0.4	0.5	0.4	-	-	-	-	-	-		
財・サ輸入	前年比	-0.4	-0.3	-0.9	-0.7	0.0	-0.2	-0.3	0.1	-0.4	-	-	-	-	-	-			

(注) 1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の7月予測は、50.0。

2006. 7.19 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田、水落）
電話：03-3201-6601